

第51期 事業報告書

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)



株式会社 **北弘電社**



取締役社長
飯田 英夫

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、衷心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社第51期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なにとぞ相変わりがせぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

取締役社長 飯田 英夫

営業の概況



営業の経過および成果

当社は、平成12年8月10日付けをもって、札幌証券取引所の承認を受け、上場することができました。これもひとえに株主の皆様の暖かいご支援、ご鞭撻の賜物と存じ、心から厚く御礼申し上げます。

さて、当期における我が国経済は、政府による公共投資や住宅投資などの経済政策の実施、電子部品や半導体など情報技術（IT）関連の設備投資などにより一部に景気回復の兆しが見られたものの、昨年夏以降、米国景気の減速やアジア向け輸出の後退による企業収益の悪化、企業リストラ継続による雇用や所得改善の抑制により個人消費や株式市場が低迷するなど、景気は依然として低迷状態を脱しきれない状態にあります。

このような状況のなか、北海道経済は、雇用の緩やかな改善傾向が認められるほか、個人消費の一部に明るさが見られるものの、公共投資などの政策効果が薄らぎ、IT関連の波及効果も限定的であり、企業の設備投資も低調のまま推移するなど受注環境は、これまで以上に厳しいものとなりました。

このような厳しい情勢下で懸命な受注活動の展開、事業分野の拡大、原価低減の推進、徹底した間接コストの削減に努力して参りました。

その結果、当期は公共工事の減少、民間設備投資の抑制、それに伴う価格競争の激化により、いずれの部門も減収となり、特に屋内配線工事部門は、対前年比14.9%の減収、電力関連工事部門は対前年比13.1%の減収と落ち込みが大きく、全社合計で対前年比12.4%の減収（2,450百万円減収）となりました。

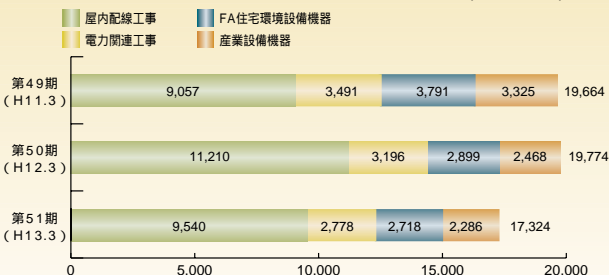
営業利益は、売上総利益の減少（対前年比320百万円の減）にもかかわらず、人件費の削減並びに徹底した間接費の節減により、対前年比211百万円減の329百万円となりました。

経常利益は、株式上場関連費用34百万円の計上により、対前年比222百万円減の326百万円となりました。

また、当期利益は、投資有価証券評価損25百万円、ゴルフ会員権評価損30百万円の計上などにより132百万円となりました。

セグメント別売上推移

（単位：百万円）



会社が対処すべき課題

今後の我が国経済は、設備投資の大幅な減少、デフレによる企業利益の減少、個人消費も緩やかな増加にとどまると思われ、景気の急速な回復は望めない状況にあると判断いたします。

このような状況のなか北海道の建設業界は、依然として公共工事の減少、民間企業の設備投資抑制による工事の減少が続き受注競争が激しく低価格競争が継続するものと思われまます。

当社は、このような情勢に対処するため、中期経営計画（K 21プラン）の推進 新事業の開発、新規顧客の開発 施工方法の見直し、新技術開発、業務の効率化の推進などによる原価低減の推進 情報通信、環境、エネルギー分野の拡大 低コスト体質化推進（間接コストの削減、費用構造の見直し） 資金の効率化推進による金融費用の削減を着実に推進する所存でございます。

設備投資の状況

当期中に重要な設備投資は、実施しておりません。

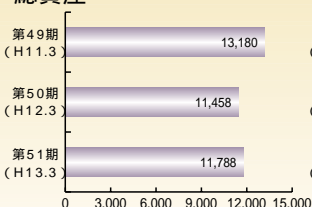
資金調達の状況

当期の資金調達は、借入金の返済に充てるため一般公募増資（ブックビルディング方式による募集）を実施いたしました。

(1) 発行株式数	800,000株
(2) 発行価額	225円
(3) 引受価額	283円
(4) 資本組入額	112円50銭

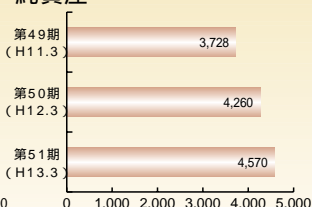
総資産

（単位：百万円）



純資産

（単位：百万円）



キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、資材購入並びに商品仕入の減少による営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資有価証券取得の減少による投資活動による使用した資金の減少、株式の発行による財務活動によるキャッシュ・フローの増加により1,302,135千円と前事業年度に比べ654,603千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、521,295千円と前事業年度に比べ、1,364,450千円増加しました。この増加は、主に資材購入及び商品仕入の減少(3,428,200千円減)によるものであります。

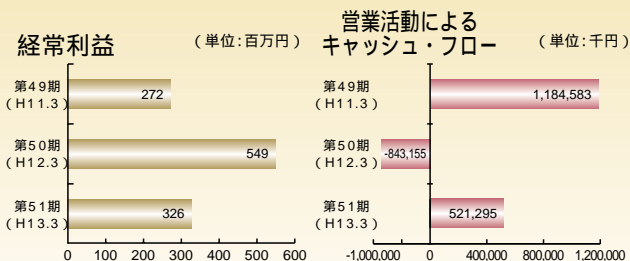
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53,113千円と前事業年度に比べ27,641千円減少しました。

この減少は、主に投資有価証券取得の減少、定期積立預金の預入減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、186,421千円と前事業年度に比べ636,321千円増加しました。この増加は、主に株式の発行226,400千円(一般募集800千株、払込期日平成12年8月9日、発行価額225円、引受価額283円)及び前事業年度に借入金の返済410,000千円を実施しているためであります。



セグメント別の状況



屋内配線工事事業

売上高は、前年に比べ市況の低迷や大型工事の減少などにより9,540百万円となり、対前年比1,669百万円(14.9%)の減収となりました。



札幌市生涯学習
総合センター



札幌ドーム

電力関連工事事業

通信関連工事が増加するも、情報BOX工事の減少、道外送電線工事の減少及び北海道電力(株)殿向けケーブル工事の減少などにより、売上高は2,778百万円となり、対前年比418百万円(13.1%)の減収となりました。



北海道縦貫自動車道
旭川鷹栖IC



小平風力発電施設

FA住宅環境設備機器事業

建設分野の低迷によるビル設備機器の厳しい受注競争により価格低下を招き売上高は2,718百万円となり、対前年比181百万円（6.2%）の減収となりました。



クリーンリバー フィネス北30条
エレベーター

産業設備機器事業

北海道電力(株)殿の設備投資抑制による同社向け納入ケーブルの減少を他製品でカバーしきれず、売上高は対前年比181百万円（7.3%）減収の2,286百万円となりました。



ガスタービン移動発電機車

財務諸表



貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,538,156	流動負債	6,216,313
現金及び預金	1,372,135	支払手形	1,194,939
受取手形	1,624,211	工事未払金	890,334
完成工事未収入金	2,960,951	買掛金	2,365,579
売掛金	1,122,398	未払金	89,760
商品	112,808	未払法人税等	123,845
未成工事支出金	1,128,168	未払費用	220,880
前渡金	29,147	未成工事受入金	1,021,376
前払費用	3,188	前受金	167,120
短期貸付金	8,184	預り金	142,476
未収入金	100,877	固定負債	1,000,886
繰延税金資産	54,188	退職給付引当金	942,986
その他の他	45,996	役員退職慰労引当金	57,900
貸倒引当金	24,098	負債合計	7,217,200
固定資産	3,249,897	(資本の部)	
有形固定資産	2,225,424	資本金	840,687
建物	1,424,885	法定準備金	758,792
構築物	36,301	資本準備金	687,087
車両運搬具	1,429	利益準備金	71,705
工具器具及び備品	85,748	剰余金	2,957,357
土地	677,058	任意積立金	2,284,000
無形固定資産	7,579	別途積立金	2,284,000
電話加入権	5,554	当期末処分利益	673,357
ソフトウェア	1,717	(うち当期利益)	(132,635)
その他無形固定資産	307	その他有価証券評価差額金	14,017
投資等	1,016,893	資本合計	4,570,854
投資有価証券	470,785	負債・資本合計	11,788,054
出資金	2,817		
長期貸付金	34,796		
長期前払費用	2,831		
繰延税金資産	345,884		
その他の他	215,460		
貸倒引当金	55,681		
資産合計	11,788,054		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	521,295
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	53,113
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	186,421
増減額計	654,603
・ 現金及び現金同等物の期首残高	647,532
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,302,135

損益計算書

(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額		
経常損益の部の部	売上高	12,318,445	17,324,210	
	完成工事高	5,005,765		
	売上原価	11,062,790	15,684,344	
	完成工事原価	4,621,554		
	売上総利益	1,255,655	1,639,866	
	完成工事総利益	384,211		
	販売費及び一般管理費		1,310,656	
	営業利益		329,209	
	営業外損益の部の部	営業外収益		50,466
		受取利息及び配当金	12,206	
その他の		38,259		
営業外費用			53,275	
支払利息	8,613			
株式上場費用	34,312			
その他の	10,349			
経常利益			326,400	
特別損益の部の部	特別利益		26,695	
	役員退職慰労引当金戻入益	26,695		
	特別損失		59,432	
投資有価証券評価損	25,634			
会員権評価損	30,120			
その他の	3,677			
税引前当期利益			293,663	
法人税、住民税及び事業税		144,285		
法人税等調整額		16,742	161,028	
当期利益			132,635	
前期繰越利益			540,721	
当期末処分利益			673,357	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分


(単位 円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		673,357,303
これを次のとおり処分いたしました。		
利益準備金	6,230,000	
利益配当金	52,000,000	
1株につき8円 (普通配当7円) (上場記念配当1円)		
役員賞与金 (監査役分1,000,000円を含む)	10,300,000	
任意積立金		118,530,000
別途積立金	50,000,000	
次期繰越利益		554,827,303



1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2)商 品
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	3年～6年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
これは商法第287条の2に規定する引当金であります。
完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。
5. 収益費用の計上基準



ただし、長期請負工事（工期1年以上で請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準により計上した完成工事高は1,779,538千円、完成工事原価は1,533,100千円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,897千円減少し、経常利益は4,897千円、税引前当期利益は4,897千円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,542千円、税引前当期利益は10,542千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,288,382千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用してあります。
3. 有価証券の時価評価により、純資産額が14,017千円増加しております。

なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

4. 1株当たりの当期利益 21円34銭
5. 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	189,993千円
支 払 手 形	3,911千円

トピックス



株式を札幌証券取引所へ上場

当社は、平成12年8月10日に関係官庁ならびに札幌証券取引所のご承認をいただき、札幌証券取引所に株式を上場いたしました。

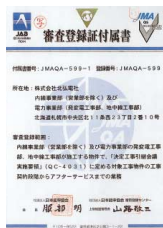
発行概要

発行株式数	800千株
公募価格	300円
発行価額	225円
引受価額	283円
資本組入額	112円50銭



品質管理の国際規格 ISO9002認証取得

平成12年4月14日に審査登録機関日本能率協会審査登録センターより認証取得いたしました。当社は、「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する。」を企業理念として、顧客の満足と信頼を得られる高品質なサービスを提供できるよう万全の体制を築いております。



地中線送電設備における送電線変位等測定装置を特許出願

当社は、北海道電力株式会社殿より、マンホール内情報収集研究の委託を受け、「地中線送電設備における送電線変位等測定装置」を実用化いたしました。(平成13年2月1日付、北海道電力株式会社と当社の共同出願)

同装置とは、対象物(地中ケーブル)に各種センサーを取付けて情報を監視し一定間隔のインターバルで自動計測を行ない、常時データを蓄積できるシステムです。

なお、この装置は小型で運搬可能であり、屋内、外問わず任意の場所に設置できることが特長です。

会社の概要



創立	明治43年3月
改称設立	昭和26年1月
資本金	8億4,068万7,000円
商号	株式会社北弘電社
従業員	234名(平成13年3月31日現在)
建設業許可	建設大臣(特定)第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 機械器具設置工事業 管工事業・水道施設工事業 建設大臣(一般)第1707号 消防施設工事業
電気工事業届出	通商産業大臣届出 第46264号

営業内容

- 1.電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負
- 2.発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送、排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介
- 3.前各号に付帯関連する一切の事業

役員(平成13年6月28日現在)

代表取締役 取締役社長	飯田 英夫
代表取締役 常務取締役(管理統括室長)	葛西 武
取締役(内線事業部長)	山形 利治
取締役(原子力品質担当)	佐藤 健
取締役(産業システム事業部長)	湯口 信夫
取締役 非常勤(三菱電機㈱ 北海道支社長)	木村 亨
常勤監査役	泉 悠樹
常勤監査役	福田 富喬
監査役 非常勤	伊藤 孝一
監査役 非常勤(三菱電機㈱ 関係会社部次長)	杉本 秀人

株式の状況



(平成13年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 22,800,000株
- (2) 発行済株式総数 6,500,000株
- (3) 株主数 842名(前期末比479名増)
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,736,830 ^株	26.72 [%]
北弘電社従業員持株会	323,900	4.98
株式会社北洋銀行	145,000	2.23
株式会社北海道銀行	109,000	1.68
明治生命保険相互会社	90,000	1.38
北弘電社工事施工企業組合	80,560	1.24
株式会社東京三菱銀行	80,000	1.23
三菱信託銀行株式会社	70,000	1.08
三菱信託銀行(株) 退職給付信託口株式会社弘電社	70,000	1.08
第一生命保険相互会社	70,000	1.08

(注) 「三菱信託銀行(株)退職給付信託口株式会社弘電社」の持株数70千株については、委託者である株式会社弘電社が議決権の指図権を留保しております。なお、当社は株式会社弘電社の株式33千株(0.18%)を所有しております。

ネットワーク



- 本 社
- 函館支社 旭川支社 東京支社
- 釧路営業所 帯広営業所 苫小牧営業所
北見営業所



- 本 社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函 館 支 社 〒040-0036 函館市東雲町19番4号
TEL.0138-22-8181 FAX.0138-22-8186
- 旭 川 支 社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東 京 支 社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧路営業所 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯広営業所 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧営業所 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所 〒090-0013 北見市柏陽町577-60
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

- 決算期…………… 3月31日
定時株主総会…………… 6月
同総会権利行使株主確定日…… 3月31日
配当金支払株主確定日…………… 3月31日(利益配当金)
9月30日(中間配当金)

名義書換代理人事務取扱場所

〒100-8212
東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問合せ・郵便物送付先)

〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.03(5391)1900(代表)

同取次所…………… 三菱信託銀行株式会社
全国各支店

公告掲載新聞…………… 日本経済新聞

上場証券取引所…………… 札幌証券取引所